

貸借対照表

(平成26年2月28日現在)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	【 47,000,185 】	【流動負債】	【 13,207,144 】
現金及び預金	12,933,344	買掛金	7,410,373
売掛金	26,477,513	未払法人税等	70,000
貸倒引当金	△ 211,000	未払消費税等	1,192,100
棚卸資産	5,581,702	預り金	187,960
仮払金	310,100	【固定負債】	【 49,352,418 】
【固定資産】	【 114,235,385 】	長期借入金	49,352,418
(有形固定資産)	(113,646,274)	負債の部合計	62,559,562
建物	80,535,000	純資産の部	
建物附属設備	1,117,000	【株主資本】	【 98,676,008 】
車両運搬具	21,657,325	【資本金】	10,000,000
工具器具備品	1,312,674	【利益剰余金】	88,676,008
減価償却累計額	△ 63,975,725	(利益準備金)	1,680,000
土地	73,000,000	(その他利益剰余金)	86,996,008
(投資その他の資産)	(589,111)	別途積立金	32,000,000
差入保証金	589,111	繰越利益剰余金	54,996,008
		純資産の部合計	98,676,006
資産の部合計	161,235,570	負債及び純資産合計	161,235,570

(注)重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産については最終仕入原価法によっております。
- (2) 固定資産の減価償却方法
 - (イ) 有形固定資産
建物は定価法、それ以外の資産は定率法を採用しております。
 - (ロ) 無形固定資産
法人税法の規定による定額法を採用しております。
- (3) 貸倒引当金の計上基準
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については期末残高の8/1000を計上し、長期延滞債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- (5) リース取引の処理
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 消費税等の会計方法
消費税等の会計処理については、税込方式を採用しております。